

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 IRグループ長

(氏名) 吉村 省吾

TEL 045-338-1980

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,153	137.9	2,578	198.9	2,235	112.2	989	85.6
27年3月期	16,456	25.9	862	111.8	1,053	141.6	533	138.0

(注) 包括利益 28年3月期 851百万円 (13.5%) 27年3月期 750百万円 (80.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	209.46	209.43	11.2	7.7	6.6
27年3月期	113.40	113.30	6.5	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,183	9,387	24.2	1,905.37
27年3月期	21,049	8,695	40.8	1,823.53

(参考) 自己資本 28年3月期 9,007百万円 27年3月期 8,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,525	△445	3,246	12,571
27年3月期	△240	△82	50	4,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	176	33.1	2.1
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	235	23.9	2.6
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.9	4,000	55.2	3,800	70.0	1,900	92.0	401.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社VNシステムズ、威東新技有 限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料 19ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	4,802,000 株	27年3月期	4,788,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	74,800 株	27年3月期	74,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,724,351 株	27年3月期	4,700,559 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,316	39.9	108	△82.8	502	△32.4	138	△55.3
27年3月期	15,949	34.3	629	1,801.4	743	16.7	310	△47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.40	29.39
27年3月期	66.08	66.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	25,396		6,961	27.0			1,451.98	
27年3月期	18,627		6,993	37.0			1,462.24	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,863百万円 27年3月期 6,891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定的前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の成長鈍化と資源価格の低迷などの影響をうけやや減速しました。米国経済は、個人消費が底堅く良好な状態を継続しました。欧州経済は、個人消費が牽引し緩やかな景気回復が継続されました。わが国経済は、設備投資の持ち直しを確認できたものの、マイナス金利導入後も株安・円高が継続し景気の先行きに不透明さが残りました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置市場においては、スマートフォンなどモバイル端末用の中小型液晶パネルの設備投資に加えて、テレビ向け大型液晶パネルの設備投資等が継続されました。

このような環境の中、当社グループは、国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国、国内向けの検査関連装置及び露光装置の受注、国内外向けの関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、690億3千6百万円(前年同期226億7千9百万円)となりました。なお、受注残高は426億7千1百万円(前年同期127億8千8百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、売上高は391億5千3百万円(前年同期売上高164億5千6百万円)、営業利益は25億7千8百万円(前年同期営業利益8億6千2百万円)、経常利益は22億3千5百万円(前年同期経常利益10億5千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8千9百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益5億3千3百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期のフラットパネルディスプレイ(FPD)市場は、国内外で高精細液晶パネルの設備投資並びに有機ELパネルに関する大型案件が複数見込まれております。

このような状況の中で、2017年度の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益4,000百万円(前年同期比55.2%増)、経常利益3,800百万円(前年同期比70.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円(前年同期比92.0%増)を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ161億5千7百万円増加し、360億1千4百万円となりました。これは、当連結会計年度において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「現金及び預金」が77億6千1百万円、「受取手形及び売掛金」が56億7千2百万円、「仕掛品」が13億3千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、11億6千9百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が4億2千1百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ139億9千6百万円増加し、247億6千7百万円となりました。これは、当連結会計年度において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したこと等に伴い、主に、「前受金」が48億4千9百万円増加したこと、「短期借入金」が45億2千万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が34億7千万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加し、30億2千8百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が12億9千5百万円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ154億4千2百万円増加し、277億9千5百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し、93億8千7百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が7億8千2百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、81億9千6百万円増加し、125億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、55億2千5百万円となりました。資金の取得は、主に、前受金の増加21億6千5百万円、税金等調整前当期純利益17億9千6百万円、仕入債務の増加14億9千7百万円により、資金の使用は、主に、売上債権の増加12億8億9百万円、法人税等の支払額8億4千1百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億4千5百万円となりました。資金の取得は、主に、定期預金の払戻による収入7億2千9百万円、資金の使用は、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億9千1百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、32億4千6百万円となりました。資金の取得は、主に、短期借入れによる収入124億4千万円、資金の使用は、主に、短期借入金の返済による支出103億2千万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.6	56.0	49.7	40.8	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	97.5	111.4	98.2	54.5	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	722.1	—	—	165.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	18.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注5) 平成24年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注6) 平成28年3月期は利息の支払額がマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境(収益、投資、研究開発支出など)を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、平成28年3月期の期末配当金につきましては1株当たり25.00円(中間配当金25.00円を含め年間50.00円)の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間80.00円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはFPD関連企業を主要取引先としておりますが、売上のほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、FPDパネルの需要が増大した場合であっても、当社グループのFPD関連装置のシェア上昇や売上増加が保証されるわけではありません。

また、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

②売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

③製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループが事業を展開するFPD市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

⑤研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

⑥ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

⑦製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施しておりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点について

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため、韓国、台湾及び中国に現地法人を設立しております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保と育成について

当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、海外拠点において、人員体制の見直し並びに優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。当社グループが必要とする人員体制の見直し並びに人材の確保及び育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

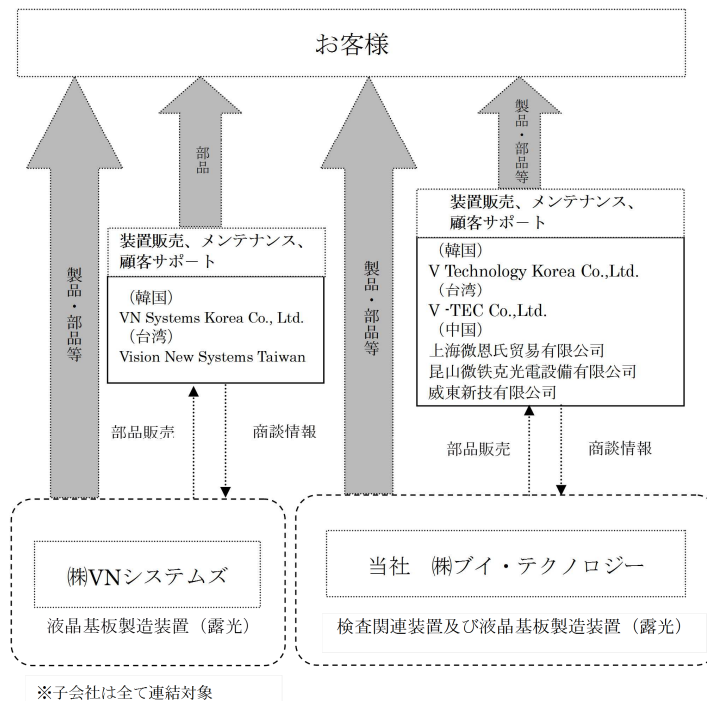
<事業系統図>

当社グループは、当社、連結国内子会社1社（同社の連結海外子会社2社を含む）、連結海外子会社5社及び関連会社1社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結国内子会社は、株式会社VNシステムズであり、同社の連結海外子会社は、韓国子会社VN Systems Korea Co.,Ltd.、台湾子会社VN Systems Taiwan Co.,Ltd.であります。それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、FPD製造用露光装置及び同部品の製造販売を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.、台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.、中国子会社上海微恩氏貿易有限公司及び中国子会社昆山微鉄克光電設備有限公司であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.についてはFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売を、中国子会社上海微恩氏貿易有限公司はFPDメーカーに対する検査関連装置の販売を行っております。

持分法適用関連会社は、株式会社日本生産技術研究所であり、半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、イノベーションを創造し社会に貢献することを「志」として歩んでまいりました。

当社が最大の顧客とするFPD業界は、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争の厳しさはより増しております。こうした状況の中で、当社は『イノベーションで、想像を超える、未来へ。』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術の中核として、「LCD製造分野」に加え、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」における装置等を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられることを事業運営の基本方針としております。

1) 経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。

上記の経営理念には、既存の製品や技術にとらわれず、「より豊かな社会を実現する世界最高のイノベーション創造」の実現に向けて「高く大いなる志」と「溢れる無限の情熱」をもって、変化を恐れず挑み最後まで全力を尽くすという思いや、願いが込められています。当社は、この理念の下、既存の概念にとらわれずに絶えず変化を続け、社会貢献に努めてまいります。

2) 経営方針

- ①独自の経営手法と技術で、企業価値の最大化を図ります。
- ②現場力、スピード、品質を以て真のパートナーシップを構築します。
- ③お客様そして社会に広く貢献する為、事業規模の拡大に努めます。

当社は、創業以来、装置メーカーでありながらファブレスに代表される経営手法や技術によりイノベティブなソリューションを提案してまいりました。

また、お客様の事業環境が大きく変化する中、タイムリーに本当に必要とされる装置を現場のお客様と共に作ることで、お客様の信頼を獲得してまいりました。

当社は、液晶ディスプレイ(LCD)分野に加え、有機ELディスプレイ分野及びタッチパネル関連分野に関するお客様の発展に大きく貢献する、最先端の製品の開発・販売およびサービス提供を強力に推進します。

3) 企業行動指針

- ①法令等を遵守し、誠実、かつ公正な事業活動を行う。国内外の法令等を遵守し、公正、誠実な企業活動を行い、社会の一員として公共的使命を認識し、社会から信頼される会社をめざす。
- ②違法行為や反社会的行為に関わらないよう良識ある行動に努め、反社会的な勢力とは関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ③当社を取り巻くステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ友好的な関係の維持、発展に努める。
- ④適時かつ適切な経営情報の開示を積極的に行い、社会に対し透明性の高い経営に努める。
- ⑤技術開発力を強化し、お客様の満足を得る製品の開発に努める。
- ⑥企業活動全般において、環境の保全、保護に努める。
- ⑦製品品質の維持、改善に努めると共に、製品の安全性の確保に努める。
- ⑧企業機密を守り、知的財産権の保護、活用に努めると共に、他者の知的財産を尊重する。
- ⑨当社関係者の人権を尊重し、快適、安全、明るい職場環境の維持に努める。また、個人情報保護し、適切な管理に努める。
- ⑩この基本方針を徹底するため、企業風土の改善に努める。

当社は、上記の企業行動指針に基づき、企業方針に基づく事業推進に際して、企業の社会的責任を十分に認識し社会から信頼される企業として法令を順守するとともに、公正で誠実かつ意欲的な企業活動により社会貢献を果たしてまいります。

4) 社員行動指針

- ① 気迫をもって臨んだか？
- ② 誠意に反することなく、言動に恥じる事はなかったか？
- ③ 十分に努力し、最後まで全力で取り組んだか？

当社は、経営方針に基づく事業推進に際して、企業行動指針に則った業務推進を進める為、社員行動指針を新たに策定しました。この指針を、当社および子会社の役員、執行役員、従業員、契約社員、派遣社員などに日ごろから周知徹底します。そしてこの精神に基づき、日々の業務を推進し、業務を通じて私たちおよび当社の社会的責任を果たしてまいります。

5) コーポレートスローガン

イノベーションで、想像を超える、未来へ。

お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ当社の想いを伝える為に、このコーポレートスローガンを作成いたしました。当社が創業以来こだわり続けている、「イノベーションの創造によるお客様と社会への貢献、そしてイノベーションで豊かな未来を皆様と共に切り拓いていく」という想いをもち、事業規模拡大と新規事業開拓に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、経常利益率10%以上を目標にしつつ、さらに総資産回転率を高めることによりROEの向上も意識しながら売上の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営成績に大きく影響を与える液晶パネルメーカー各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況及び海外販売先の政府の投資方針等によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標の設定は極めて難しいと考えております。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制に向けて事業構造の整備を急ぐことを目標にしております。こうしたことから、当社グループの新規中核事業に成長した露光装置及び検査関連装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、中国市場への本格進出、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、有機ELディスプレイ及びタッチパネルの開発・販売を重要な戦略として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

F P D業界は、今後スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネル及びテレビ向けの大型液晶パネルの需要並びに有機E Lディスプレイ分野及びタッチパネル関連分野への期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に低コストで対応できる体制を強化するため、従来の国内協力会社に加えて現地有力装置メーカーとの提携等により、生産・販売・メンテナンスの一貫体制を構築してまいります。

②検査関連装置及び露光装置のコスト競争力強化

検査関連装置及び露光装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の改善・開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

③新規分野への参入

既存のF P D市場においては市場拡大が期待される中小型液晶案件及びテレビ向けの大型液晶案件への取り組みに加え、次世代高画質テレビの有力候補として成長が期待される有機E Lディスプレイ分野への参入を果たしてまいりました。今後は、タッチパネル関連分野への参入を図るべく、必要に応じては他社との業務提携等を通じて、製品の開発、評価機の製作及び顧客へのデモ等を積極的に展開してまいります。

④営業キャッシュ・フローへの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、営業キャッシュ・フローを大きく左右する可能性がある露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュ・フローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	12,571
受取手形及び売掛金	9,502	15,174
商品及び製品	133	393
仕掛品	3,297	4,636
原材料及び貯蔵品	342	489
繰延税金資産	462	875
その他	1,336	1,972
貸倒引当金	△27	△100
流動資産合計	19,857	36,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	153	175
減価償却累計額	△71	△77
建物(純額)	82	98
機械及び装置	113	384
減価償却累計額	△66	△329
機械及び装置(純額)	46	55
工具、器具及び備品	825	1,113
減価償却累計額	△617	△755
工具、器具及び備品(純額)	207	357
建設仮勘定	423	2
その他	2	4
減価償却累計額	△2	△2
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	760	515
無形固定資産		
のれん	15	73
特許権	112	96
その他	14	98
無形固定資産合計	142	268
投資その他の資産		
投資有価証券	21	23
繰延税金資産	—	37
その他	267	344
貸倒引当金	—	△21
投資その他の資産合計	288	384
固定資産合計	1,192	1,169
資産合計	21,049	37,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,279	9,749
短期借入金	750	5,270
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,221
未払金	937	837
未払法人税等	256	475
前受金	863	5,712
賞与引当金	125	233
製品保証引当金	206	828
その他	106	438
流動負債合計	10,771	24,767
固定負債		
長期借入金	1,373	2,668
繰延税金負債	114	207
退職給付に係る負債	94	150
その他	—	1
固定負債合計	1,582	3,028
負債合計	12,353	27,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,456	2,476
資本剰余金	2,112	2,131
利益剰余金	3,708	4,491
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,151	8,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	442	46
その他の包括利益累計額合計	442	33
新株予約権	101	98
非支配株主持分	—	282
純資産合計	8,695	9,387
負債純資産合計	21,049	37,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,456	39,153
売上原価	12,405	30,194
売上総利益	4,050	8,959
販売費及び一般管理費	3,188	6,381
営業利益	862	2,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	13
為替差益	221	—
受取保険金	—	11
その他	9	12
営業外収益合計	249	37
営業外費用		
支払利息	29	43
持分法による投資損失	20	—
為替差損	—	311
その他	7	25
営業外費用合計	58	379
経常利益	1,053	2,235
特別利益		
固定資産売却益	7	—
新株予約権戻入益	96	2
特別利益合計	103	2
特別損失		
固定資産除却損	1	13
減損損失	90	423
関係会社株式売却損	—	3
特別損失合計	92	441
税金等調整前当期純利益	1,065	1,796
法人税、住民税及び事業税	286	656
法人税等調整額	245	△120
法人税等合計	532	535
当期純利益	533	1,261
非支配株主に帰属する当期純利益	—	271
親会社株主に帰属する当期純利益	533	989

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	533	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	214	△395
その他の包括利益合計	217	△409
包括利益	750	851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750	593
非支配株主に係る包括利益	—	257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408	2,064	3,322	△125	7,670
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,408	2,064	3,322	△125	7,670
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する当期純利益			533		533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	386	—	481
当期末残高	2,456	2,112	3,708	△125	8,151

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1	—	227	225	192	8,089
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1		227	225	192	8,089
当期変動額						
新株の発行						95
剰余金の配当						△146
親会社株主に帰属する当期純利益						533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—	214	217	△91	125
当期変動額合計	2	—	214	217	△91	606
当期末残高	0	—	442	442	101	8,695

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,456	2,112	3,708	△125	8,151
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			989		989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19	19	782	—	822
当期末残高	2,476	2,131	4,491	△125	8,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	—	442	442	101	—	8,695
当期変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							△206
親会社株主に帰属する当期純利益							989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△14	△395	△409	△3	282	△130
当期変動額合計	0	△14	△395	△409	△3	282	691
当期末残高	1	△14	46	33	98	282	9,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065	1,796
減価償却費	112	196
減損損失	90	423
のれん償却額	10	24
新株予約権戻入益	△96	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	108
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	572
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	23
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	29	43
手形売却損	—	7
為替差損益(△は益)	△45	4
持分法による投資損益(△は益)	20	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	—
有形固定資産除却損	1	13
売上債権の増減額(△は増加)	△3,300	△1,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,285	711
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△606	346
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△55	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	3,088	1,497
前受金の増減額(△は減少)	472	2,165
その他の流動負債の増減額(△は減少)	420	△218
小計	△75	6,404
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△28	△51
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△154	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240	5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△518	△312
定期預金の払戻による収入	518	729
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△56	△259
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△105
短期貸付けによる支出	—	△0
短期貸付金の回収による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△491
その他の支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,720	12,440
短期借入金の返済による支出	△1,900	△10,320
長期借入れによる収入	1,749	2,732
長期借入金の返済による支出	△1,472	△1,462
株式の発行による収入	92	37
非支配株主からの払込みによる収入	—	25
配当金の支払額	△146	△206
新株予約権の発行による収入	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	3,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163	8,196
現金及び現金同等物の期首残高	4,539	4,375
現金及び現金同等物の期末残高	4,375	12,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

すべての子会社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社の名称

V Technology Korea Co., Ltd.

V-TEC Co., Ltd.

上海微恩氏貿易有限公司

昆山微鉄克光電設備有限公司

株式会社VNシステムズ

威東新技有限公司

平成27年12月、上海微鉄克貿易有限公司は、上海微恩氏貿易有限公司に商号変更いたしました。

当連結会計年度より、株式会社VNシステムズと同社子会社であるVN Systems Korea Co., Ltd.並びにVN Systems Taiwan Co., Ltd.、及び威東新技有限公司を、株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社日本生産技術研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、上海微恩氏貿易有限公司及び昆山微鉄克光電設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、建物については定額法(附属設備については定率法)を、機械及び装置、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	3年～40年
機械及び装置	5年～8年
工具、器具及び備品	2年～17年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

また、特許権については8年間、のれんについては3年～5年間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	4,100百万円	6,520百万円
借入実行残高	750	5,270
差引額	3,350	1,250

※2. 当連結会計年度末の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	32	32
ソフトウエア	2	2

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	376百万円	1,003百万円
販売手数料	377	376
販売活動費	236	224
役員報酬	214	290
従業員給料手当	249	676
研究開発費	507	763
賞与引当金繰入額	23	114
退職給付費用	16	53
製品保証引当金繰入額	128	836
貸倒引当金繰入額	10	17

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	507百万円	763百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物付属設備	0百万円	1百万円
機械及び装置	0	11
工具、器具及び備品	1	0
計	1	13

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、全体を一つとして、グルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建設仮勘定90百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、合理的に算定した売却予定価額に基づく金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、全体を一つとして、グルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(423百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建設仮勘定423百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、合理的に算定した売却予定価額に基づく金額により評価しております。

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
223百万円	△102百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	0
税効果額	△1	△0
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△14
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△14
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	214	△395
その他の包括利益合計額	217	△409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,754,000	34,000	—	4,788,000
合計	4,754,000	34,000	—	4,788,000
自己株式				
普通株式	74,800	—	—	74,800
合計	74,800	—	—	74,800

(注) 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	33,100	—	33,100	—	—
	平成23年新株予約権	普通株式	28,700	—	1,000	27,700	90
	平成25年新株予約権	普通株式	60,000	—	46,000	14,000	2
	平成27年新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	8
合計	—	—	121,800	200,000	80,100	241,700	101

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。
 2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成21年新株予約権、平成23年新株予約権はともに失効(退職による)によるものであり、平成25年新株予約権は新株予約権行使および失効によるものであります。
 3. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 4. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 5. 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	88	18.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	88	利益剰余金	18.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,788,000	14,000	—	4,802,000
合計	4,788,000	14,000	—	4,802,000
自己株式				
普通株式	74,800	—	—	74,800
合計	74,800	—	—	74,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	27,700	—	300	27,400	89
	平成25年新株予約権	普通株式	14,000	—	14,000	—	—
	平成27年新株予約権	普通株式	200,000	—	—	200,000	8
合計	—	—	241,700	—	14,300	227,400	98

(注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成23年新株予約権はともに失効(退職による)によるものであり、平成25年新株予約権は行使によるものであります。

3. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	88	18.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	118	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	118	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,810百万円	12,571百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△434	—
現金及び現金同等物	4,375	12,571

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社VNシステムズ及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社VNシステムズ株式の取得価額と株式会社VNシステムズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,850百万円
固定資産	164
流動負債	△7,903
固定負債	△192
株式会社VNシステムズ株式の取得価額	350
株式会社VNシステムズ現金及び現金同等物	△1,508
差引：株式会社VNシステムズ取得のための支出	△1,158

なお、威東新技有限公司については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
2,929	943	11,181	1,402	16,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
684	64	11	760

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	4,321	F P D 事業
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	1,866	F P D 事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
4,881	8,581	21,906	3,783	39,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	その他	合計
406	69	39	515

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	4,831	F P D 事業
Chongqing BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	2,026	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823円 53銭	1,905円 37銭
1株当たり当期純利益金額	113円 40銭	209円 46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円 30銭	209円 43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,695	9,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	101	380
(うち新株予約権(百万円))	(101)	(98)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(282)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,594	9,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,713,200	4,727,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	533	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	533	989
期中平均株式数(株)	4,700,559	4,724,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,857	639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

オー・エイチ・ティー株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、平成28年3月23日開催の臨時取締役会において、株式会社ひろしまイノベーション推進機構が運営するH I F - A投資事業組合(通称:ひろしまイノベーションファンド、主な出資者:広島県)が保有するオー・エイチ・ティー株式会社(以下、OHT社)の株式のうち67%を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月1日付けで同社の株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、独創的な検査・修正・測定及びモジュール検査関連のソリューションでF P D用検査装置事業及び、カラーフィルターや光配向プロセス用のF P D製造装置事業を展開しており、F P D製造に関するトータルソリューションプロバイダーとして市場において確固たる地位を占めております。また、中長期的な成長を実現すべく市場ニーズを先取りしたイノベティブな新製品の開発及びシナジーと中長期的な発展が期待できる事業の取得などに積極的に関わり、事業拡大を加速しております。OHT社の昨今の事業展開は大変素晴らしく、協業による新製品・新技術の開発促進及び両社製品のセット販売による営業強化等のシナジーで、両社の企業価値最大化が共に目指せると判断し、この度、ひろしまイノベーションファンドが保有する株式の取得を決定いたしました。

(2) 買収する会社の概要

名称	オー・エイチ・ティー株式会社
事業内容	各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売
企業規模(平成27年4月期)	
資本金	420百万円
純資産	3,065百万円
総資産	8,636百万円
売上高	6,341百万円
経常利益	579百万円

(注) 上記の連結経営成績及び連結財政状態は、会計監査人の監査対象外であります。

(3) 株式取得の日

平成28年4月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	469株
取得価額	1,825百万円
取得後持分比率	67%

(5) 発生するのれんの金額、企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内容

取得した資産及び引受けた負債のうち企業結合日時点における識別可能なものの特定时価の測定が未了であるため、のれん金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債等の額については確定しておりません。

(6) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金
取得の原価	1,825百万円

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点での見込額であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

(7) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	87百万円
-----------	-------

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点での見込額であり、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

(8) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入によっております。

6. その他

生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当連結会計年度において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度において、生産実績、受注金額及び販売実績が前年同期と比較して著しく増加しております。これは、主として、当連結会計年度において、株式会社VNシステムズ及び同社子会社2社を連結子会社化したためであります。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
FPD事業	13,525	34,153	279.7
合計	13,525	34,153	279.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当連結会計年度の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	5,922	2,560	△56.8
中国	13,369	49,878	273.1
韓国	959	8,904	△828.2
台湾	2,428	7,693	216.8
合計	22,679	69,036	204.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	2,929	4,881	66.6
中国	11,181	21,906	95.9
韓国	943	8,581	809.8
台湾	1,402	3,783	169.8
合計	16,456	39,153	137.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。